

企業活動に関する統計調査の俯瞰図

平成 24 年 2 月

企業活動基本統計の整備に関する分科会

「企業活動に関する統計調査の俯瞰図（案）」の作成の考え方及び作成上の注記

- 1 平成23年度時点における企業を調査対象又は企業に関する事項を調査事項としている既存の統計調査について、調査事項と調査対象を整理し、企業活動に関する統計調査の状況を把握し、企業活動に関する統計調査の整備の検討に資する事を目的として「企業活動に関する統計調査の俯瞰図作業表」を基に作成したものである。
- 2 産業分類について
 - ① 本図の産業分類は、日本標準産業分類（平成19年改定）の大分類及び中分類としている。
 - ② 本図の産業分類は、調査実施の際に対象としている産業を整理したものであり、各統計の結果表章上の産業で整理したものではない。
 - ③ 小分類「管理、補助的経済活動を行う事業所（〇〇業）」については、企業を対象とした場合、基本的に含まれているものとして、対象とされているとして整理した。
- 3 調査事項について
 - ① 各調査の調査事項を類似の事項でまとめた独自の整理区分により記載している。「俯瞰図作成対象統計調査の調査事項一覧」の大区分としている。
 - ② 調査事項の区分で「黒」または「網掛け」としているセルについては、必ずしも同一の調査事項が調査されているものではなく、類似の調査事項があれば、その事項はまとめている場合もある。
 - ③ 調査事項のうち「特定業種に関する事項」については、「ガス事業の生産状況」、「新聞発行種類」「建設業の業態別工事種類」等の特定業種に特有の調査事項をまとめたものであり、「黒」または「網掛け」の業種が同じ事項を調査しているものではない。
 - ④ 調査事項のうち「その他」については、「認証取得の状況（環境マネジメントシステム（ISO14001）を除く）」、「税額控除に関する事項」等他の調査事項に分類できなかったものを集めているので、業種ごとに類似の調査事項があるとは限らない。

企業活動に関する統計調査の俯瞰図作成対象統計調査一覧

調査実施 府省名	記号	統計調査名	調査周期	選定方法	客 体 数	調査対象範囲			備 考
						資本金規模	かつ/又は	従業員規模	
1 内閣府	A1	企業行動に関するアンケート調査	年	有意抽出	約2,500企業	—	—	—	東京・大阪・名古屋の証券取引所第1部及び第2部上場の全企業
2 内閣府	A2	機械受注統計調査実績	月	有意抽出	308企業	—	—	—	
3 内閣府	A2	機械受注統計調査見通し	四半期	有意抽出	278企業	—	—	—	
4 内閣府	A3	民間企業投資・除却調査	年	無作為抽出、全数	約30,000企業	3,000万円以上	—	—	資本金3,000万円以上10億円未満は産業別・資本金階級別に層化無作為抽出、資本金10億円以上は全数
5 総務省	B1	個人企業経済調査	四半期 年	無作為抽出	約4,000企業	—	—	—	「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」又は「サービス業」の個人経営の事業所を対象としている
6 総務省	B2	経済センサス-基礎調査	周期	全数	約600万事業所	—	—	—	農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除くすべての事業所及び企業が対象
7 総務省	B4	通信利用動向調査	年	無作為抽出	約5,000企業	—	—	100人以上	

調査実施 府省名	記号	統計調査名	調査周期	選定方法	客体数	調査対象範囲		備考
						資本金規模	かつ／又はは 従業員規模	
総務省	B5	通信・放送産業 動態調査	四半期	有意抽出	約160企業	—	—	統計的に有意となるよう調査 標本数を約160社と設定し、 業種別(電気通信、民間放送 事業等)の売上高シェアを踏 まえ、業種別の具体的標本 数を決定。業種別の調査対 象の選定は、しつ皆層と抽出 層に分け、しつ皆層は売上高 上位の事業者を全数抽出、 抽出層は残りの母集団から 無作為抽出。
総務省	B7	科学技術研究調 査	年	無作為抽出	約13,000企 業	1,000万円以上	—	調査対象の選定に当たって、 前年度の研究実施の有無(2 区分)を加味した資本金階級 (4区分)及び産業(40区分) の各層から所要の企業数を 抽出。
総務省	B8	本社等の活動実 態調査	5年	無作為抽出	8,303企業	—	30人以上	全国の複数事業所をもつ企 業の本社を調査範囲とする
総務省 経済産業省	BG3	情報通信業基本 調査	年	有意抽出	約11,500企 業	3,000万円以上	—	登録電気通信事業者、民間 放送事業者及び放送番組制 作事業者については、全数
総務省 経済産業省	BG10	経済センサス活 動調査	5年	全数	約620万事業 所・企業	—	—	

8

9

10

11

12

調査実施 府省名	記号	統計調査名	調査周期	選定方法	客体数	調査対象範囲		備考
						資本金規模	かつ／又は 従業員規模	
財務省	C1	法人企業統計調査	四半期	備考参照	約30,000社	資本金、出資金又は 基金1,000万円以上 の営利法人等	かつ／又は 従業員規模	<p>【金融業、保険業以外の業種】</p> <p>資本金1,000万円以上2,000万円未満、2,000万円以上5,000万円未満、5,000万円以上1億円未満、1億円以上10億円未満、10億円以上の資本金階層別、業種別に層化し、</p> <p>①資本金5億円未満の各階層は等確率系統抽出により抽出した。</p> <p>②資本金5億円以上は全数抽出した。</p> <p>【金融業、保険業】</p> <p>資本金1,000万円以上1億円未満、1億円以上10億円未満、10億円以上の資本金階層別、業種別に層化し、</p> <p>①資本金1億円未満の各階層は等確率系統抽出により抽出した。</p> <p>②資本金1億円以上は全数抽出した。</p>

調査実施 府省名	記号	統計調査名	調査周期	選定方法	客 体 数	調査対象範囲		備考
						資本金規模	かつ／又は 従業員規模	
財務省	C2	法人企業統計調 査	年	備考参照	約36,000社	全資本金規模の営利 法人等	-	<p>【金融業、保険業以外の業種】 資本金1,000万円未満、1,000万円以上2,000万円未満、2,000万円以上5,000万円未満、5,000万円以上10億円未満、10億円以上1億円未満、10億円以上の資本金階層別、業種別に層化し、 ①資本金5億円未満の各階層は等確率系統抽出により抽出した。 ②資本金5億円以上は全数抽出した。</p> <p>【金融業、保険業】 資本金1,000万円未満、1,000万円以上1億円未満、1億円以上10億円未満、10億円以上の資本金階層別に層化し、 ①資本金1億円未満の各階層は等確率系統抽出により抽出した。 ②資本金1億円以上は全数抽出した。</p>

調査実施 府省名	記号	統計調査名	調査周期	選定方法	客 体 数	調査対象範囲			備 考
						資本金規模	かつ／又は	従業員規模	
財務省	C3	法人企業景気予 測調査	四半期	財務省「法人企業 統計調査」の管理 法人名簿(資本金 1億円以上の法 人名簿)と低階層 法人名簿(資本金 1億円未満の法 人のうち、等確率 系統抽出により抽 出された調査対 象法人名簿)を利 用する。	約16,000社	資本金、出資金又 は基金(以下、資本 金という。)1千万円 以上の法人(本邦 に本店を有する合 名会社、合資会 社、合同会社及び 株式会社並びに本 邦に主たる事務所 を有する信用金 庫、信用金庫連合 会、信用協同組合 連合会、労働金 庫、労働中央金 庫、信用農業協同 組合連合会、信用 漁業協同組合連合 会、信用水産加工 業協同組合連合 会、生命保険相互 会社及び損害保険 相互会社)。ただ し、電気・ガス・水道 業及び金融業、保 険業は資本金1億 円以上を対象とす る。	-	-	<a href="http://www.mof.go.jp/pri/referenc
e/bos/outline.htm#object">http://www.mof.go.jp/pri/referenc e/bos/outline.htm#object
文部科学省	D2	民間企業の研究 活動に関する調 査	年	全数	約3,500企業	1億円以上	-	-	総務省基幹統計「科学技術 研究調査」において研究開発 を実施していると回答した資 本金1億円以上の企業を全 数調査している。

調査実施 府省名	記号	統計調査名	調査周期	選定方法	客体数	調査対象範囲			備考
						資本金規模	かつ/又は	従業員規模	
17 厚生労働省	E1	賃金引上げ等の 実態に関する調 査	年	無作為抽出	3,500企業	—	—	(E及びI業)30人以 上 100人以上	
18 厚生労働省	E2	就労条件総合調 査	年	無作為抽出	6,100企業	—	—	30人以上	
19 厚生労働省	E3	医薬品・医療機 器産業実態調査	年	有意抽出	約1,700企業	—	—	—	日本製薬団体連合会の業態 別団体(14団体)、日本医薬 品卸業連合会、日本シエネ リック医薬品販売協会、日本 医療機器産業連合会及び日 本医療機器販売業協会に加 盟している企業を対象とす る。
20 厚生労働省	E4	医薬品価格調査	年	全数	約6,000事業 所	—	—	—	薬事法に基づき医薬品卸売 販売業の許可を得ている事 業所を調査対象としているた め、企業数は算出できない。
21 厚生労働省	E5	特定保険医療材 料価格調査	2年	全数	約6,000事業 所	—	—	—	薬事法に基づき医療機器販 売業許可を受けている事業 所を調査対象としているた め、企業数は算出できない。
22 厚生労働省	E6	能力開発基本調 査	年	無作為抽出	約7,200企業	—	—	30名以上	日本標準産業分類D～Rの業 種
23 厚生労働省	E7	雇用均等基本調 査	年	層化無作為抽出	約6,000企業	—	—	10人以上	

調査実施 府省名	記号	統計調査名	調査周期	選定方法	客体数	調査対象範囲			備考
						資本金規模	かつ／又は	従業員規模	
24 農林水産省	F1	食品産業企業設備投資動向調査	年	有意抽出	220企業	1億円以上	—	—	食品メーカー総覧(日本食糧新聞社発行)から作成した調査対象名簿を基に、全体の抽出率がおおむね50%となるよう選定
25 農林水産省	F2	油糧生産実績調査	月	全数	45企業	—	—	—	年間原料処理実績が100トン以上でかつ1日当たりの原料処理能力が10トン以上の植物油脂製造工場を有する企業 調査事項省略に付き調査票添付
26 農林水産省	F3	土壌改良資材の生産量及び輸入量調査	年	全数、有意抽出	生産量調査: 115企業 輸入量調査: 23企業	—	—	—	バークたい肥製造業者については、5年に1回は全数調査、その中間年は生産量の多い順に全生産量の90%をカバーする事業者を対象とした有意抽出
27 農林水産省	F4	食品製造業におけるHACCP手法の導入状況実態調査	年	無作為抽出	2,050企業	—	—	5人以上	日本標準産業分類による食品製造業及び飲料・たばこ・飼料製造業(製氷業、たばこ製造業及び飼料・有機質肥料製造業を除く。)を営む企業で、従業員数(常用雇用者)が5人以上の企業
28 経済産業省	G1	商業動態統計調査	月	有意抽出	全数	—	—	—	丁調査:500店舗以上展開のコンビニエンスストアのチェーン企業本部を対象

調査実施 府省名	記号	統計調査名	調査周期	選定方法	客 体 数	調査対象範囲		備 考
						資本金規模	かつ／又は	
29 経済産業省	G2	特定サービス産 業動態統計調査	月	有意抽出	6,500企業	-	-	特定のサービス業に属する 事業を営む企業(又は事業 所)のうち当該業種の全国 (又は特定の地域)の年間売 上高の概ね7割程度をカバ ーする売上高上位の企業を対 象
30 経済産業省	G3	海外現地法人四 半期調査	四半期	有意抽出	4,700企業	-	50人以上	①金融・保険業及び不動産 業を除く全業種、②資本金1 億円以上、③従業員50人以 上、これら①～③を全て満た す本社企業が有する現地法 人のうち、以下のA～Cの条 件を全て満たす企業が調査 対象。 A.製造業、B.従業員50人以 上、C.本社の出資比率が5 0%以上。
31 経済産業省	G5	ガス事業生産動 態統計調査	月	全数	8,000企業	-	-	
32 経済産業省	G11	特定サービス産 業実態調査	年	無作為抽出	55,000企業	-	-	
33 経済産業省	G12	経済産業省企業 活動基本調査	年	有意抽出	約37,000企 業	3,000万円以上	かつ	50人以上
34 経済産業省	G13	外資系企業動向 調査	年	全数	6,000企業	-	-	外国側筆頭出資者の出資比 率が10%以上である企業 外国投資家が株式又は持分 の3分の1超を所有している 企業もしくは、 外国投資家が株式又は持分 の3分の1超を所有している 国内法人が出資する企業で あって、外国投資家の直接 出資比率及び間接出資比率 の合計が3分の1超となる企 業

調査実施 府省名	記号	統計調査名	調査周期	選定方法	客体数	調査対象範囲			備考
						資本金規模	かつ/又は	従業員規模	
35 経済産業省	G14	海外事業活動基 本調査	年	全数	約6,000企業	-	-	-	毎年3月末時点で海外に現 地法人を有する我が国企業 (金融・保険業、不動産業を 除く)(海外現地法人とは、海 外子会社と海外孫会社の総 称。海外子会社とは、日本側 出資比率が10%以上の外国 法人をいい、海外孫会社と は、日本側出資比率が50% 超の海外子会社が50%超の 出資を行っている外国法人を いう。)
36 経済産業省	G16	容器包装利用・ 製造等実態調査	年	無作為抽出	40,000企業	-	-	-	容器包装を利用・製造してい る業種として製造業、卸売 業、小売業、外食産業、農 業、漁業が調査対象
37 経済産業省	G17	中小企業実態基 本調査	年	無作為抽出	約116,000企 業				
			年	建設業		3億円以下	又は	300人以下	
			年	製造業		3億円以下	又は	300人以下	
			年	情報通信業	通信業	3億円以下	又は	300人以下	
			年		インターネット ト伴随サービ ス業	3億円以下	又は	300人以下	
			年		新聞業	3億円以下	又は	300人以下	
			年		出版業	3億円以下	又は	300人以下	
			年		上記以外	5,000万円以下	又は	100人以下	
			年	運輸業、郵便業		3億円以下	又は	300人以下	

調査実施 府省名	記号	統計調査名	調査周期	選定方法	客体数	調査対象範囲			備考	
						資本金規模	かつ/又は	従業員規模		
経済産業省	G17	中小企業実態基 本調査	年	卸売業、小売業	卸売業	1億円以下	又は	100人以下		
			年		小売業	小売業	5,000万円以下	又は	50人以下	
			年	不動産業、物品 賃貸業	駐車場業	5,000万円以下	又は	100人以下		
			年		物品賃貸業	5,000万円以下	又は	100人以下		
			年		上記以外	3億円以下	又は	300人以下		
			年	学術研究、専門・ 技術サービス		5,000万円以下	又は	100人以下		
			年	宿泊業、飲食 サービス業	宿泊業	5,000万円以下	又は	100人以下		
			年		上記以外	5,000万円以下	又は	50人以下		
			年	生活関連サービ ス業、娯楽業	旅行業	3億円以下	又は	300人以下		
			年		上記以外	5,000万円以下	又は	100人以下		
			年	サービス業		5,000万円以下	又は	100人以下		
経済産業省	G18	情報処理実態調 査	年	無作為抽出	9,500企業	3,000万円以上	かつ	50人以上	母集団は企業活動基本調 査。一部帝国DB登録企業を 採用しているため、厳密な対 象範囲は不明。	
国土交通省	H1	北海道法人企業 投資状況	年	無作為	5,700事業所	-	-	-	北海道に本社、支店、工場等 の事業所を有する法人(民 間)	
国土交通省	H2	建設業活動実態 調査	年	有意抽出	55企業	-	-	-		
国土交通省	H3	建設業構造基本 調査	3年	無作為	約22,000企 業	-	-	-		
環境省	I1	環境にやさしい 企業行動調査	年	全数	約7,000企業	-	-	500人以上	東京、大阪、名古屋の各証 券取引所の1部、2部上場企 業は、全ての従業員規模が 対象。	

38

39

40

41

42

調査実施 府省名	記号	統計調査名	調査周期	選定方法	客 体 数	調査対象範囲			備考
						資本金規模	かつ／又は	従業員規模	
環境省	I2	環境経済観測調 査	半期	無作為抽出	約12,000社	2,000万円以上			公務を除くすべての産業の資 本金2,000万円以上の企業

企業活動に関する統計調査の俯瞰図(抜粋)

(年次調査)

企業活動に関する統計調査の俯瞰図

(年次用一産業大分類ベース)

調査事項	産業分類	A 農業、林業	B 漁業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気、ガス、熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	I 卸売業、小売業	J 金融業、保険業	K 不動産業、物品賃貸業	L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業(他に分類されないもの)	S 公務(他に分類されるものを除く)		
ア 企業概要																						
イ 従業員数																						
ウ 事業所、親会社、子会社・関連会社の状況																						
エ 売上高、営業外収益、利益等																						
オ 費用																						
カ 資産																						
キ 負債・純資産																						
ク 設備投資(固定資産の増減状況、リース)																						
ケ 国際化の状況																						
コ 事業の委託・受託																						
サ 研究開発																						
シ 知的財産権の所有及び取引																						
ス 資金調達・運用状況																						
セ 業況、事業の計画、課題																						
ソ 環境に関する事項																						
タ 情報・通信関連事項																						
チ 雇用・労働に関する制度等(他に分類されるものを除く)																						
ツ 特定業種に関する事項																						
テ その他																						

注 セルの塗り分けについて

- …当該産業分類中の全ての業種が対象とされているもの
- …当該産業分類中の一部の業種が対象とされているもの
- …当該産業分類が全く対象とされていないもの

企業活動に関する統計調査の俯瞰図

(年次用一産業中分類ベース)

調査事項	産業分類	A 農業、林業	
		01 農業	02 林業
ア 企業概要	A1A3D2G13G14	B7C2G16G18H1I1	B7C2G18H1
イ 従業員数	D2G13G14	B7C2G16G18I1	B7C2G18
ウ 事業所、親会社、子会社・関連会社の状況	D2G13		
エ 売上高、営業外収益、利益等	D2G13G14	B7C2G16G18I1	B7C2G18
オ 費用	G13	B7C2G18H1	B7C2G18H1
カ 資産	G13	C2H1	C2H1
キ 負債・純資産	A1A3G13G14	B7C2G18H1I1	B7C2G18H1
ク 設備投資(固定資産の増減状況、リース)	A1A3G13	H1	H1
ケ 国際化の状況	D2G13G14		
コ 事業の委託・受託			
サ 研究開発	D2G13	B7	B7
シ 知的財産権の所有及び取引	D2G13G14	B7	B7
ス 資金調達・運用状況			
セ 業況、事業の計画、課題	A1G13		
ソ 環境に関する事項		I1	
タ 情報・通信関連事項		G18	G18
チ 雇用・労働に関する制度等(他に分類されるものを除く)			
ツ 特定業種に関する事項			F3
テ その他	D2G13	G16G18	G18

企業活動に関する統計調査の俯瞰図

(年次用一産業中分類ベース)

調査事項	産業分類	B 漁業	
		03 漁業(水産養殖業を除く)	04 水産養殖業
ア 企業概要	A3D2G13G14G16	B7C2G18I1	B7C2G18H1I1
イ 従業員数	D2G13G14G16	B7C2G18I1	B7C2G18I1
ウ 事業所、親会社、子会社・関連会社の状況	D2G13		
エ 売上高、営業外収益、利益等	D2G13G14G16	B7C2G18I1	B7C2G18I1
オ 費用	G13	B7C2G18	B7C2G18H1
カ 資産	G13	C2	C2H1
キ 負債・純資産	A3G13G14	B7C2G18I1	B7C2G18H1I1
ク 設備投資(固定資産の増減状況、リース)	A3G13		H1
ケ 国際化の状況	D2G13G14		
コ 事業の委託・受託			
サ 研究開発	D2G13	B7	B7
シ 知的財産権の所有及び取引	D2G13G14	B7	B7
ス 資金調達・運用状況			
セ 業況、事業の計画、課題	G13		
ソ 環境に関する事項		I1	I1
タ 情報・通信関連事項		G18	G18
チ 雇用・労働に関する制度等(他に分類されるものを除く)			
ツ 特定業種に関する事項			
テ その他	D2G13G16	G18	G18

企業活動に関する統計調査の俯瞰図

(年次用一産業中分類ベース)

調査事項	産業分類	C 鉱業、採石業、砂利採取業	
			05 鉱業、採石業、砂利採取業
ア 企業概要		A1A3D2E1E2 G12G13G14H 1	B7C2G18I1
イ 従業員数		D2E1E2E7G12 G13G14	B7C2G18I1
ウ 事業所、親会社、子会社・関連会社の状況		D2G12G13	
エ 売上高、営業外収益、利益等		D2G12G13G1 4	B7C2G18I1
オ 費用		E2G12G13H1	B7C2G18
カ 資産		G12G13H1	C2
キ 負債・純資産		A1A3G12G13 G14H1	B7C2G18I1
ク 設備投資(固定資産の増減状況、リース)		A1A3G12G13 H1	
ケ 国際化の状況		D2G12G13G1 4	
コ 事業の委託・受託		G12	
サ 研究開発		D2E2G12G13	B7
シ 知的財産権の所有及び取引		D2G12G13G1 4	B7
ス 資金調達・運用状況			
セ 業況、事業の計画、課題		A1G13	
ソ 環境に関する事項			I1
タ 情報・通信関連事項			G18
チ 雇用・労働に関する制度等(他に分類されるものを除く)		E1E2E7	
ツ 特定業種に関する事項			F3
テ その他		D2G12G13	G18

企業活動に関する統計調査の俯瞰図

(年次用一産業中分類ベース)

調査事項	産業分類	D 建設業			
			06 総合工事業	07 職別工事業(設備工事業を除く)	08 設備工事業
ア 企業概要		A1A3B4D2E1E 2G13G14G17 H1	B7C2G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1
イ 従業員数		B4D2E1E2E6E 7G13G14G17 H2	B7C2G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1
ウ 事業所、親会社、子会社・関連会社の状況		D2G13G17H2			
エ 売上高、営業外収益、利益等		B4D2G13G14 G17H2	B7C2G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1
オ 費用		B4E2G13G17 H1	B7C2G18	B7C2G18	B7C2G18
カ 資産		G13G17H1	C2	C2	C2
キ 負債・純資産		A1A3B4G13G 14G17H1	B7C2G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1
ク 設備投資(固定資産の増減状況、リース)		A1A3G13G17 H1H2			
ケ 国際化の状況		D2G13G14G1 7H2			
コ 事業の委託・受託		G17			
サ 研究開発		D2E2E6G13G 17	B7	B7	B7
シ 知的財産権の所有及び取引		D2G13G14G1 7H2	B7	B7	B7
ス 資金調達・運用状況		G17			
セ 業況、事業の計画、課題		A1G13			
ソ 環境に関する事項		H2	I1	I1	I1
タ 情報・通信関連事項		B4G17	G18	G18	G18
チ 雇用・労働に関する制度等(他に分類されるものを除く)		E1E2E7			
ツ 特定業種に関する事項					
テ その他		D2G13G17	G18	G18	G18

企業活動に関する統計調査の俯瞰図

(年次用一産業中分類ベース)

調査事項	産業分類	E 製造業																		
		09 食料品製造業	10 飲料・たばこ・飼料製造業	11 繊維工業	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	13 家具・装備品製造業	14 ハルブ・紙・紙加工品製造業	15 印刷・同関連業	16 化学工業	17 石油製品・石炭製品製造業	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	19 ゴム製品製造業	20 なめし革・同製品・毛皮製造業							
ア 企業概要	B1B4D2E1E2G12G13G14G16G17H1	A1A3B7C2E1F1F4G18I1	A1A3B7C2E1F1F4G18I1	A1A3B7C2E1G18I1	A1A3B7C2E1G18I1	A1A3B7C2E1G18I1	A1A3B7C2E1G18I1	A1A3B7C2E1G18I1	A1A3B7C2E1G18I1	A1A3B7C2E1G18I1	A1A3B7C2E1G18I1	A1A3B7C2E1G18I1	A1A3B7C2E1G18I1	A1A3B7C2E1G18I1	A1A3B7C2E1G18I1	A1A3B7C2E1G18I1	A1A3B7C2E1G18I1	A1A3B7C2E1G18I1	A1A3B7C2E1G18I1	A1A3B7C2E1G18I1
イ 従業員数	B1B4D2E1E2E6E7G12G13G14G16G17	B7C2E1F1F4G18I1	B7C2E1F1F4G18I1	B7C2E1G18I1	B7C2E1G18I1	B7C2E1G18I1	B7C2E1G18I1	B7C2E1G18I1	B7C2E1G18I1	B7C2E1G18I1	B7C2E1G18I1	B7C2E1G18I1	B7C2E1G18I1	B7C2E1G18I1	B7C2E1G18I1	B7C2E1G18I1	B7C2E1G18I1	B7C2E1G18I1	B7C2E1G18I1	B7C2E1G18I1
ウ 事業所・親会社、子会社・関連会社の状況	D2G12G13G17	F1	F1																	
エ 売上高、営業外収益、利益等	B1B4D2G12G13G14G16G17	B7C2F1F4G18I1	B7C2F1F4G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1
オ 費用	B1B4E2G12G13G17H1	B7C2G18	B7C2G18	B7C2G18	B7C2G18	B7C2G18	B7C2G18	B7C2G18	B7C2G18	B7C2G18	B7C2G18	B7C2G18	B7C2G18	B7C2G18	B7C2G18	B7C2G18	B7C2G18	B7C2G18	B7C2G18	B7C2G18
カ 資産	B1G12G13G17H1	C2	C2	C2	C2	C2	C2	C2E3	C2	C2E3	C2	C2E3	C2	C2E3	C2	C2E3	C2	C2E3	C2	C2E3
キ 負債・純資産	B1B4G12G13G14G17H1	A1A3B7C2F1G18I1	A1A3B7C2F1G18I1	A1A3B7C2G18I1	A1A3B7C2G18I1	A1A3B7C2G18I1	A1A3B7C2G18I1	A1A3B7C2E3G18I1	A1A3B7C2G18I1	A1A3B7C2E3G18I1	A1A3B7C2G18I1	A1A3B7C2G18I1	A1A3B7C2G18I1	A1A3B7C2E3G18I1	A1A3B7C2G18I1	A1A3B7C2E3G18I1	A1A3B7C2G18I1	A1A3B7C2E3G18I1	A1A3B7C2G18I1	A1A3B7C2G18I1
ク 設備投資(固定資産の増減状況、リース)	B1G12G13G17H1	A1A3F1	A1A3F1	A1A3	A1A3	A1A3	A1A3	A1A3E3	A1A3	A1A3E3	A1A3	A1A3	A1A3	A1A3E3	A1A3	A1A3E3	A1A3	A1A3E3	A1A3	A1A3
ケ 国際化の状況	D2G12G13G14G17	A1F1	A1F1	A1	A1	A1	A1	A1E3	A1	A1E3	A1	A1	A1	A1E3	A1	A1E3	A1	A1E3	A1	A1
コ 事業の委託・受託	G12G17																			
サ 研究開発	D2G12G13G14G17	B7F1	B7F1	B7	B7	B7	B7	B7E3	B7	B7E3	B7	B7	B7	B7E3	B7	B7E3	B7	B7E3	B7	B7
シ 知的財産権の所有及び取引	D2E2E6G12G13G17	B7	B7	B7	B7	B7	B7	B7	B7	B7	B7	B7	B7	B7	B7	B7	B7	B7	B7	B7
ス 資金調達・運用状況	G17	F1	F1																	
セ 業況、事業の計画、課題	B1G13	A1	A1	A1	A1	A1	A1	A1E3	A1	A1E3	A1	A1	A1	A1E3	A1	A1E3	A1	A1E3	A1	A1
ソ 環境に関する事項		I1	I1	I1	I1	I1	I1	I1	I1	I1	I1	I1	I1	I1	I1	I1	I1	I1	I1	I1
タ 情報・通信関連事項	B1B4G17	G18	G18	G18	G18	G18	G18	G18	G18	G18	G18	G18	G18	G18	G18	G18	G18	G18	G18	G18
チ 雇用・労働に関する制度等(他に分類されるものを除く)	E1E2E7	E1	E1	E1	E1	E1	E1	E1	E1	E1	E1	E1	E1	E1	E1	E1	E1	E1	E1	E1
ツ 特定業種に関する事項		F4	F3F4							E3F3										
テ その他	D2G12G13G16G17	G18	G18	G18	G18	G18	G18	E3G18	G18	E3G18	G18	G18	G18	E3G18	G18	E3G18	G18	E3G18	G18	G18

企業活動に関する統計調査の俯瞰図

(年次用一産業中分類ベース)

調査事項	産業分類	E 製造業(続き)											
		21 窯業・土石製品製造業	22 鉄鋼業	23 非鉄金属製造業	24 金属製品製造業	25 はん用機械器具製造業	26 生産用機械器具製造業	27 業務用機械器具製造業	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	29 電気機械器具製造業	30 情報通信機械器具製造業	31 輸送用機械器具製造業	32 その他の製造業
ア 企業概要	A1A3B7C2E1G18I1	A1A3B7C2E1G18I1	A1A3B7C2E1G18I1	A1A3B7C2E1G18I1	A1A3B7C2E1G18I1								
イ 従業員数	B7C2E1G18I1	B7C2E1G18I1	B7C2E1G18I1	B7C2E1G18I1	B7C2E1G18I1								
ウ 事業所・親会社、子会社・関連会社の状況													
エ 売上高、営業外収益、利益等	B7C2G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1								
オ 費用	B7C2G18	B7C2G18	B7C2G18	B7C2G18	B7C2G18								
カ 資産	C2	C2E3	C2	C2E3	C2	C2E3	C2						
キ 負債・純資産	A1A3B7C2G18I1	A1A3B7C2E3G18I1	A1A3B7C2G18I1	A1A3B7C2E3G18I1	A1A3B7C2G18I1	A1A3B7C2G18I1	A1A3B7C2G18I1						
ク 設備投資(固定資産の増減状況、リース)	A1A3	A1A3E3	A1A3	A1A3E3	A1A3	A1A3	A1A3						
ケ 国際化の状況	A1	A1E3	A1	A1E3	A1	A1	A1						
コ 事業の委託・受託													
サ 研究開発	B7	B7E3	B7	B7E3	B7	B7	B7						
シ 知的財産権の所有及び取引	B7	B7	B7	B7	B7								
ス 資金調達・運用状況													
セ 業況、事業の計画、課題	A1	A1E3	A1	A1E3	A1	A1	A1						
ソ 環境に関する事項	I1	I1	I1	I1	I1								
タ 情報・通信関連事項	G18	G18	G18	G18	G18								
チ 雇用・労働に関する制度等(他に分類されるものを除く)	E1	E1	E1	E1	E1								
ツ 特定業種に関する事項	F3												
テ その他	G18	E3G18	G18	E3G18	G18	E3G18	G18						

企業活動に関する統計調査の俯瞰図

(年次用一産業中分類ベース)

調査事項	産業分類	F 電気・ガス・熱供給・水道業			
		33 電気業	34 ガス業	35 熱供給業	36 水道業
ア 企業概要	A1B4D2E1E2G13G14H1	A3B7C2G12G18I1	A3B7C2G12G18I1	A3B7C2G18I1	A3B7C2G18I1
イ 従業員数	B4D2E1E2E6E7G13G14	B7C2G12G18I1	B7C2G12G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1
ウ 事業所、親会社、子会社・関連会社の状況	D2G13	G12	G12		
エ 売上高、営業外収益、利益等	B4D2G13G14	B7C2G12G18I1	B7C2G12G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1
オ 費用	B4E2G13H1	B7C2G12G18I1	B7C2G12G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1
カ 資産	G13H1	C2G12	C2G12	C2	C2
キ 負債・純資産	A1B4G13G14H1	A3B7C2G12G18I1	A3B7C2G12G18I1	A3B7C2G18I1	A3B7C2G18I1
ク 設備投資(固定資産の増減状況、リース)	A1G13H1	A3G12	A3G12	A3	A3
ケ 国際化の状況	D2G13G14	G12	G12		
コ 事業の委託・受託		G12	G12		
サ 研究開発	D2E2E6G13	B7G12	B7G12	B7	B7
シ 知的財産権の所有及び取引	D2G13G14	B7G12	B7G12	B7	B7
ス 資金調達・運用状況					
セ 業況、事業の計画、課題	A1G13				
ソ 環境に関する事項		I1	I1	I1	I1
タ 情報・通信関連事項	B4	G18	G18	G18	G18
チ 雇用・労働に関する制度等(他に分類されるものを除く)	E1E2E7				
ツ 特定業種に関する事項					
テ その他	D2G13	G12G18	G12G18	G18	G18

企業活動に関する統計調査の俯瞰図

(年次用一産業中分類ベース)

調査事項	産業分類	G 情報通信業					
		37 通信業	38 放送業	39 情報サービス業	40 インターネット・付随サービス業	41 映像・音声・文字情報制作業	
ア 企業概要	A1A3B4D2E1E2G13G14G17H1	BG3B7C2G18I1	BG3B7C2G18I1	BG3B7C2G12G18I1	BG3B7C2G12G18I1	BG3B7C2G11G12G18I1	
イ 従業員数	B4D2E1E2E6E7G13G14G17	BG3B7C2G18I1	BG3B7C2G18I1	BG3B7C2G12G18I1	BG3B7C2G12G18I1	BG3B7C2G11G12G18I1	
ウ 事業所、親会社、子会社・関連会社の状況	D2G13G17	BG3	BG3	BG3G12	BG3G12	BG3G11G12	
エ 売上高、営業外収益、利益等	B4D2G13G14G17	BG3B7C2G18I1	BG3B7C2G18I1	BG3B7C2G12G18I1	BG3B7C2G12G18I1	BG3B7C2G11G12G18I1	
オ 費用	B4E2G13G17H1	BG3B7C2G18I1	BG3B7C2G18I1	BG3B7C2G12G18I1	BG3B7C2G12G18I1	BG3B7C2G11G12G18I1	
カ 資産	G13G17H1	BG3C2	BG3C2	BG3C2G12	BG3C2G12	BG3C2G12	
キ 負債・純資産	A1A3B4G13G14G17H1	BG3B7C2G18I1	BG3B7C2G18I1	BG3B7C2G12G18I1	BG3B7C2G12G18I1	BG3B7C2G11G12G18I1	
ク 設備投資(固定資産の増減状況、リース)	A1A3G13G17H1	BG3	BG3	BG3G12	BG3G12	BG3G11G12	
ケ 国際化の状況	D2G13G14G17	BG3	BG3	BG3G12	BG3G12	BG3G11G12	
コ 事業の委託・受託	G17	BG3	BG3	BG3G12	BG3G12	BG3G12	
サ 研究開発	D2E2E6G13G17	BG3B7	BG3B7	BG3B7G12	BG3B7G12	BG3B7G12	
シ 知的財産権の所有及び取引	D2G13G14G17	BG3B7	BG3B7	BG3B7G12	BG3B7G12	BG3B7G11G12	
ス 資金調達・運用状況	G17	BG3	BG3				
セ 業況、事業の計画、課題	A1G13	BG3	BG3	BG3	BG3	BG3	
ソ 環境に関する事項		I1	I1	I1	I1	I1	
タ 情報・通信関連事項	B4G17	G18	G18	G18	G18	G18	
チ 雇用・労働に関する制度等(他に分類されるものを除く)	E1E2E7			BG3		BG3	
ツ 特定業種に関する事項		BG3	BG3	BG3	BG3	BG3G11	
テ その他	D2G13G17	G18	G18	BG3G12G18	BG3G12G18	G11G12G18	

企業活動に関する統計調査の俯瞰図

(年次用一産業中分類ベース)

調査事項	産業分類	H 運輸業、郵便業								
		42 鉄道業	43 道路旅客運送業	44 道路貨物運送業	45 水運業	46 航空運送業	47 倉庫業	48 運輸に附帯するサービス業	49 郵便業(信書便事業を含む)	
ア 企業概要	A1B4D2E1E2G13G14G17H1	A3B7C2G18I1	A3B7C2G18I1	A3B7C2G18I1						
イ 従業員数	B4D2E1E2E6E7G13G14G17	B7C2G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1						
ウ 事業所、親会社、子会社・関連会社の状況	D2G13G17									
エ 売上高、営業外収益、利益等	B4D2G13G14G17	B7C2G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1						
オ 費用	B4E2G13G17H1	B7C2G18	B7C2G18	B7C2G18						
カ 資産	G13G17H1	C2	C2	C2						
キ 負債・純資産	A1B4G13G14G17H1	A3B7C2G18I1	A3B7C2G18I1	A3B7C2G18I1						
ク 設備投資(固定資産の増減状況、リース)	A1G13G17H1	A3	A3	A3						
ケ 国際化の状況	D2G13G14G17									
コ 事業の委託・受託	G17									
サ 研究開発	D2E2E6G13G17	B7	B7	B7						
シ 知的財産権の所有及び取引	D2G13G14G17	B7	B7	B7						
ス 資金調達・運用状況	G17									
セ 業況、事業の計画、課題	A1G13									
ソ 環境に関する事項		I1	I1	I1						
タ 情報・通信関連事項	B4G17	G18	G18	G18						
チ 雇用・労働に関する制度等(他に分類されるものを除く)	E1E2E7									
ツ 特定業種に関する事項										
テ その他	D2G13G17	G18	G18	G18						

企業活動に関する統計調査の俯瞰図

(年次用一産業中分類ベース)

調査事項	産業分類	I 卸売業、小売業													
		50 各種商品卸売業	51 繊維・衣服等卸売業	52 飲食品卸売業	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	54 機械器具卸売業	55 その他の卸売業	56 各種商品小売業	57 織物・衣服・身の回り品小売業	58 飲食品小売業	59 機械器具小売業	60 その他の小売業	61 無店舗小売業		
ア 企業概要	A1B1B4D2E1E2G12G13G14G16G17	A3B7C2E1G18I1	A3B7C2E1G18I1	A3B7C2E1G18I1	A3B7C2E1G18I1	A3B7C2E1E3G18I1	A3B7C2E1E3G18I1	A3C2E1G18I1	A3C2E1G18I1	A3C2E1G18I1	A3C2E1G18I1	A3C2E1G18I1	A3C2E1G18I1		
イ 従業員数	B1B4D2E1E2E6E7G12G13G14G16G17	B7C2E1G18I1	B7C2E1G18I1	B7C2E1G18I1	B7C2E1G18I1	B7C2E1E3G18I1	B7C2E1E3G18I1	C2E1G18I1	C2E1G18I1	C2E1G18I1	C2E1G18I1	C2E1G18I1	C2E1G18I1		
ウ 事業所、親会社、子会社・関連会社の状況	D2G12G13G17														
エ 売上高、営業外収益、利益等	B1B4D2G12G13G14G16G17	B7C2G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1	B7C2E3G18I1	B7C2E3G18I1	C2G18I1	C2G18I1	C2G18I1	C2G18I1	C2G18I1	C2G18I1		
オ 費用	B1B4E2G12G13G17	B7C2G18	B7C2G18	B7C2G18	B7C2G18	B7C2G18	B7C2E3G18	C2G18	C2G18	C2G18	C2G18	C2G18	C2G18		
カ 資産	B1G12G13G17	C2	C2	C2	C2	C2E3	C2E3	C2	C2	C2	C2	C2	C2		
キ 負債・純資産	A1B1B4G12G13G14G17	A3B7C2G18I1	A3B7C2G18I1	A3B7C2G18I1	A3B7C2G18I1	A3B7C2E3G18I1	A3B7C2E3G18I1	A3C2G18I1	A3C2G18I1	A3C2G18I1	A3C2G18I1	A3C2G18I1	A3C2G18I1		
ク 設備投資(固定資産の増減状況、リース)	A1B1G12G13G17	A3	A3	A3	A3	A3	A3	A3	A3	A3	A3	A3	A3		
ケ 国際化の状況	D2G12G13G14G17														
コ 事業の委託・受託	G12G17														
サ 研究開発	D2E2E6G12G13G17	B7	B7	B7	B7	B7	B7	B7	B7	B7	B7	B7	B7		
シ 知的財産権の所有及び取引	D2G12G13G14G17	B7	B7	B7	B7	B7	B7	B7	B7	B7	B7	B7	B7		
ス 資金調達・運用状況	G17														
セ 業況、事業の計画、課題	A1B1G13														
ソ 環境に関する事項		I1	I1	I1	I1	I1	I1	I1	I1	I1	I1	I1	I1		
タ 情報・通信関連事項	B1B4G17	G18	G18	G18	G18	G18	G18	G18	G18	G18	G18	G18	G18		
チ 雇用・労働に関する制度等(他に分類されるものを除く)	E1E2E7	E1	E1	E1	E1	E1	E1	E1	E1	E1	E1	E1	E1		
ツ 特定業種に関する事項						E3	E4								
テ その他	D2G12G13G14G17	G18	G18	G18	G18	E3G18	E3G18	G18	G18	G18	G18	G18	G18		

企業活動に関する統計調査の俯瞰図

(年次用一産業中分類ベース)

調査事項	産業分類	J 金融業、保険業					
		62 銀行業	63 協同組織 金融業	64 貸金業、ク レジットカード 業等非預金信 用機関	65 金融商品 取引業、商品 先物取引業	66 補助的金融 業等	67 保険業(保 険媒介代理 業、保険サー ビス業を含む)
ア 企業概要	A1A3B4D2E1E2G13H1	A1B7C2G18I1	C2G18I1	B7C2G11G12G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1	A1B7C2G18I1
イ 従業員数	B4D2E1E2E6E7G13	B7C2G18I1	C2E6G18I1	B7C2E6G11G12G18I1	B7C2E6G18I1	B7C2E6G18I1	B7C2E6G18I1
ウ 事業所、親会社、子会社・関連会社の状況	D2G13	C2	C2	C2G12	C2	C2	C2
エ 売上高、営業外収益、利益等	B4D2G13	B7C2G18I1	C2G18I1	B7C2G11G12G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1
オ 費用	B4E2G13H1	B7C2G18	C2G18	B7C2G11G12G18	B7C2G18	B7C2G18	B7C2G18
カ 資産	G13H1	C2	C2	C2G11G12	C2	C2	C2
キ 負債・純資産	A1A3B4G13H1	A1B7C2G18I1	C2G18I1	B7C2G11G12G18I1	B7C2G18I1	B7C2G18I1	A1B7C2G18I1
ク 設備投資(固定資産の増減状況、リース)	A1A3G13H1	A1		G11G12			A1
ケ 国際化の状況	D2G13G14			G12			
コ 事業の委託・受託				G12			
サ 研究開発	D2E2E6G13	B7	E6	B7E6G12	B7E6	B7E6	B7E6
シ 知的財産権の所有及び取引	D2G13	B7		B7G12	B7	B7	B7
ス 資金調達・運用状況							
セ 業況、事業の計画、課題	A1G13	A1					A1
ソ 環境に関する事項		I1	I1	I1	I1	I1	I1
タ 情報・通信関連事項	B4	G18	G18	G18	G18	G18	G18
チ 雇用・労働に関する制度等(他に分類されるものを除く)	E1E2E7						
ツ 特定業種に関する事項				G11			
テ その他	D2G13	G18	G18	G12G18	G18	G18	G18

企業活動に関する統計調査の俯瞰図

(年次用一産業中分類ベース)

調査事項	産業分類	K 不動産業、物品賃貸業		
		68 不動産取引業	69 不動産賃貸業・管理業	70 物品賃貸業
ア 企業概要	A1B4D2E1E2G13G17H1	A3C2G18I1	A3C2G18I1	A3C2G12G18I1
イ 従業員数	B4D2E1E2E6E7G13G17	C2E6G18I1	C2E6G18I1	C2E6G12G18I1
ウ 事業所、親会社、子会社・関連会社の状況	D2G13G17			G12
エ 売上高、営業外収益、利益等	B4D2G13G17	C2G18I1	C2G18I1	C2G12G18I1
オ 費用	B4E2G13G17H1	C2G18	C2G18	C2G12G18
カ 資産	G13G17H1	C2	C2	C2G12
キ 負債・純資産	A1B4G13G17H1	A3C2G18I1	A3C2G18I1	A3C2G12G18I1
ク 設備投資(固定資産の増減状況、リース)	A1G13G17H1	A3	A3	A3G12
ケ 国際化の状況	D2G13G14G17			G12
コ 事業の委託・受託	G17			G12
サ 研究開発	D2E2G13G17	E6	E6	E6G12
シ 知的財産権の所有及び取引	D2G13G17			G12
ス 資金調達・運用状況	G17			
セ 業況、事業の計画、課題	A1G13			
ソ 環境に関する事項		I1	I1	I1
タ 情報・通信関連事項	B4G17	G18	G18	G18
チ 雇用・労働に関する制度等(他に分類されるものを除く)	E1E2E7			
ツ 特定業種に関する事項				
テ その他	D2G13G17	G18	G18	G12G18

企業活動に関する統計調査の俯瞰図

(年次用一産業中分類ベース)

調査事項	産業分類	L 学術研究、専門・技術サービス業			
		71 学術・開発研究機関	72 専門サービス業(他に分類されないもの)	73 広告業	74 技術サービス(他に分類されないもの)
ア 企業概要	A1B4D2E1E2G13G14G17	A3B7C2G12G18I1	A3B7C2G12G18I1	A3C2G12G18I1	A3B7C2G12G18I1
イ 従業員数	B4D2E1E2E6E7G13G14G17	B7C2G12G18I1	B7C2G12G18I1	C2G12G18I1	B7C2G12G18I1
ウ 事業所、親会社、子会社・関連会社の状況	D2G13G17	G12	G12	G12	G12
エ 売上高、営業外収益、利益等	B4D2G13G14G17	B7C2G12G18I1	B7C2G12G18I1	C2G12G18I1	B7C2G12G18I1
オ 費用	B4E2G13G17	B7C2G12G18I1	B7C2G12G18I1	C2G12G18I1	B7C2G12G18I1
カ 資産	G13G17	C2G12	C2G12	C2G12	C2G12
キ 負債・純資産	A1B4G13G14G17	A3B7C2G12G18I1	A3B7C2G12G18I1	A3C2G12G18I1	A3B7C2G12G18I1
ク 設備投資(固定資産の増減状況、リース)	A1G13G17	A3G12	A3G12	A3G12	A3G12
ケ 国際化の状況	D2G13G14G17	G12	G12	G12	G12
コ 事業の委託・受託	G17	G12	G12	G12	G12
サ 研究開発	D2E2E6G13G17	B7G12	B7G12	G12	B7G12
シ 知的財産権の所有及び取引	D2G13G14G17	B7G12	B7G12	G12	B7G12
ス 資金調達・運用状況	G17				
セ 業況、事業の計画、課題	A1G13				
ソ 環境に関する事項		I1	I1	I1	I1
タ 情報・通信関連事項	B4G17	G18	G18	G18	G18
チ 雇用・労働に関する制度等(他に分類されるものを除く)	E1E2E7				
ツ 特定業種に関する事項					
テ その他	D2G13G17	G12G18	G12G18	G12G18	G12G18

企業活動に関する統計調査の俯瞰図

(年次用一産業中分類ベース)

調査事項	産業分類	M 宿泊業、飲食サービス業		
		75 宿泊業	76 飲食店	77 持ち帰り・配達飲食サービス業
ア 企業概要	A1A3B4D2E1E2G13G14G17	B1C2E1G18I1	B1C2E1F1G12G16G18I1	B1C2E1F1G12G18I1
イ 従業員数	B4D2E1E2E6E7G13G14G17	B1C2E1G18I1	B1C2E1F1G12G16G18I1	B1C2E1F1G12G18I1
ウ 事業所、親会社、子会社・関連会社の状況	D2G13G17		F1G12	F1G12
エ 売上高、営業外収益、利益等	B4D2G13G14G17	B1C2G18I1	B1C2F1G12G16G18I1	B1C2F1G12G18I1
オ 費用	B4E2G13G17	B1C2G18I1	B1C2G12G18I1	B1C2G12G18I1
カ 資産	G13G17	B1C2	B1C2G12	B1C2G12
キ 負債・純資産	A1A3B4G13G14G17	B1C2G18I1	B1C2F1G12G18I1	B1C2F1G12G18I1
ク 設備投資(固定資産の増減状況、リース)	A1A3G13G17	B1	B1F1G12	B1F1G12
ケ 国際化の状況	D2G13G14G17		F1G12	F1G12
コ 事業の委託・受託	G17		G12	G12
サ 研究開発	D2E2E6G13G17		F1G12	F1G12
シ 知的財産権の所有及び取引	D2G13G14G17		G12	G12
ス 資金調達・運用状況	G17		F1	F1
セ 業況、事業の計画、課題	A1G13	B1	B1	B1
ソ 環境に関する事項		I1	I1	I1
タ 情報・通信関連事項	B4G17	B1G18	B1G18	B1G18
チ 雇用・労働に関する制度等(他に分類されるものを除く)	E1E2E7	E1	E1	E1
ツ 特定業種に関する事項				
テ その他	D2G13G17	G18	G12G16G18	G12G18

企業活動に関する統計調査の俯瞰図

(年次用一産業中分類ベース)

調査事項	産業分類	N 生活関連サービス業、娯楽業		
		78 洗濯・理容・美容・浴場業	79 その他の生活関連サービス業	80 娯楽業
ア 企業概要	A1B4D2E1E2G13G14G17	A3B1C2G12G18I1	A3B1C2G12G18I1	A3C2G12G18I1
イ 従業員数	B4D2E1E2E6E7G13G14G17	B1C2G12G18I1	B1C2G12G18I1	C2G12G18I1
ウ 事業所、親会社、子会社・関連会社の状況	D2G13G17	G12	G12	G12
エ 売上高、営業外収益、利益等	B4D2G13G14G17	B1C2G12G18I1	B1C2G12G18I1	C2G12G18I1
オ 費用	B4E2G13G17	B1C2G12G18	B1C2G12G18	C2G12G18
カ 資産	G13G17	B1C2G12	B1C2G12	C2G12
キ 負債・純資産	A1B4G13G14G17	A3B1C2G12G18I1	A3B1C2G12G18I1	A3C2G12G18I1
ク 設備投資(固定資産の増減状況、リース)	A1G13G17	A3B1G12	A3B1G12	A3G12
ケ 国際化の状況	D2G13G14G17	G12	G12	G12
コ 事業の委託・受託	G17	G12	G12	G12
サ 研究開発	D2E2E6G13G17	G12	G12	G12
シ 知的財産権の所有及び取引	D2G13G14G17	G12	G12	G12
ス 資金調達・運用状況	G17			
セ 業況、事業の計画、課題	A1G13	B1	B1	
ソ 環境に関する事項		I1	I1	I1
タ 情報・通信関連事項	B4G17	B1G18	B1G18	G18
チ 雇用・労働に関する制度等(他に分類されるものを除く)	E1E2E7			
ツ 特定業種に関する事項				
テ その他	D2G13G17	G12G18	G12G18	G12G18

企業活動に関する統計調査の俯瞰図

(年次用一産業中分類ベース)

調査事項	産業分類	O 教育、学習支援業	
		81 学校教育	82 その他の教育、学習支援業
ア 企業概要	A3B4D2E1E2G13G14	C2G18I1	C2G12G18I1
イ 従業員数	B4D2E1E2E6E7G13G14	C2G18I1	C2E6G12G18I1
ウ 事業所、親会社、子会社・関連会社の状況	D2G13		G12
エ 売上高、営業外収益、利益等	B4D2G13G14	C2G18I1	C2G12G18I1
オ 費用	B4E2G13	C2G18	C2G12G18
カ 資産	G13	C2	C2G12
キ 負債・純資産	A3B4G13G14	C2G18I1	C2G12G18I1
ク 設備投資(固定資産の増減状況、リース)	A3G13		G12
ケ 国際化の状況	D2G13G14		G12
コ 事業の委託・受託			G12
サ 研究開発	D2E2E6G13		E6G12
シ 知的財産権の所有及び取引	D2G13G14		G12
ス 資金調達・運用状況			
セ 業況、事業の計画、課題	G13		
ソ 環境に関する事項		I1	I1
タ 情報・通信関連事項	B4	G18	G18
チ 雇用・労働に関する制度等(他に分類されるものを除く)	E1E2E7		
ツ 特定業種に関する事項			
テ その他	D2G13	G18	G12G18

企業活動に関する統計調査の俯瞰図

(年次用一産業中分類ベース)

調査事項	産業分類	P 医療、福祉		
		83 医療業	84 保健衛生	85 社会保険、社会福祉、介護事業
ア 企業概要	A3B4D2E1E2 G13G14	C2G18I1	C2G18I1	C2G18I1
イ 従業員数	B4D2E1E2E6E 7G13G14	C2G18I1	C2G18I1	C2G18I1
ウ 事業所、親会社、子会社・関連会社の状況	D2G13			
エ 売上高、営業外収益、利益等	B4D2G13G14	C2G18I1	C2G18I1	C2G18I1
オ 費用	B4E2G13	C2G18	C2G18	C2G18
カ 資産	G13	C2	C2	C2
キ 負債・純資産	A3B4G13G14	C2G18I1	C2G18I1	C2G18I1
ク 設備投資(固定資産の増減状況、リース)	A3G13			
ケ 国際化の状況	D2G13G14			
コ 事業の委託・受託				
サ 研究開発	D2E2E6G13			
シ 知的財産権の所有及び取引	D2G13G14			
ス 資金調達・運用状況				
セ 業況、事業の計画、課題	G13			
ソ 環境に関する事項		I1	I1	I1
タ 情報・通信関連事項	B4	G18	G18	G18
チ 雇用・労働に関する制度等(他に分類されるものを除く)	E1E2E7			
ツ 特定業種に関する事項				
テ その他	D2G13	G18	G18	G18

企業活動に関する統計調査の俯瞰図

(年次用一産業中分類ベース)

調査事項	産業分類	Q 複合サービス事業	
		86 郵便局	87 協同組合(他に分類されないもの)
ア 企業概要	A3B4D2G13G 14	C2I1	G18I1
イ 従業員数	B4D2E6E7G13 G14	C2I1	G18I1
ウ 事業所、親会社、子会社・関連会社の状況	D2G13		
エ 売上高、営業外収益、利益等	B4D2G13G14	C2I1	G18I1
オ 費用	B4G13	C2	G18
カ 資産	G13	C2	
キ 負債・純資産	A3B4G13G14	C2I1	G18I1
ク 設備投資(固定資産の増減状況、リース)	A3G13		
ケ 国際化の状況	D2G13G14		
コ 事業の委託・受託			
サ 研究開発	D2E6G13		
シ 知的財産権の所有及び取引	D2G13G14		
ス 資金調達・運用状況			
セ 業況、事業の計画、課題	G13		
ソ 環境に関する事項		I1	I1
タ 情報・通信関連事項	B4		G18
チ 雇用・労働に関する制度等(他に分類されるものを除く)	E7		
ツ 特定業種に関する事項			
テ その他	D2G13		G18

企業活動に関する統計調査の俯瞰図

(年次用一産業中分類ベース)

調査事項	産業分類	R サービス業(他に分類されないもの)									
		88 廃棄物処理業	89 自動車整備業	90 機械等修理業(別掲を除く)	91 職業紹介・労働者派遣業	92 その他の事業サービス業	93 政治・経済・文化団体	94 宗教	95 その他のサービス業	96 外国公務	
ア 企業概要	A1B4D2E1E2G13G14G17H1	A3C2G12G18I1	A3C2G18I1	A3C2G12G18I1	A3B7C2G12G18I1	A3B7C2G12G18I1	A3G18I1	A3G18I1	A3C2G18I1	A3I1	
イ 従業員数	B4D2E1E2E6E7G13G14G17	C2G12G18I1	C2E6G18I1	C2E6G12G18I1	B7C2E6G12G18I1	B7C2E6G12G18I1	E6G18I1	E6G18I1	C2E6G18I1	I1	
ウ 事業所、親会社、子会社・関連会社の状況	D2G13G17	G12		G12	G12	G12					
エ 売上高、営業外収益、利益等	B4D2G13G14G17	C2G12G18I1	C2G18I1	C2G12G18I1	B7C2G12G18I1	B7C2G12G18I1	G18I1	G18I1	C2G18I1	I1	
オ 費用	B4E2G13G17H1	C2G12G18	C2G18	C2G12G18	B7C2G12G18	B7C2G12G18	G18	G18	C2G18		
カ 資産	G13G17H1	C2G12	C2	C2G12	C2G12	C2G12			C2		
キ 負債・純資産	A1B4G13G14G17H1	C2G12G18I1	A3C2G18I1	A3C2G12G18I1	A3B7C2G12G18I1	B7C2G12G18I1	G18I1	A3G18I1	A3C2G18I1	A3I1	
ク 設備投資(固定資産の増減状況、リース)	A1G13G17H1	A3G12	A3	A3G12	A3G12	A3G12	A3	A3	A3	A3	
ケ 国際化の状況	D2G13G14G17	G12		G12	G12	G12					
コ 事業の委託・受託	G17	G12		G12	G12	G12					
サ 研究開発	D2E2E6G13G17	G12	E6	E6G12	B7E6G12	B7E6G12	E6	E6	E6		
シ 知的財産権の所有及び取引	D2G13G14G17	G12		G12	B7G12	B7G12					
ス 資金調達・運用状況	G17										
セ 業況、事業の計画、課題	A1G13										
ソ 環境に関する事項		I1	I1	I1	I1	I1	I1	I1	I1	I1	
タ 情報・通信関連事項	B4G17	G18	G18	G18	G18	G18	G18	G18	G18		
チ 雇用・労働に関する制度等(他に分類されるものを除く)	E1E2E7										
ツ 特定業種に関する事項											
テ その他	D2G13G17	G12G18	G18	G12G18	G12G18	G12G18	G18	G18	G18		

企業活動に関する統計調査の俯瞰図

(年次用一産業中分類ベース)

調査事項	産業分類	S 公務(他に分類されるものを除く)	
		97 国家公務	98 地方公務
ア 企業概要	A3D2G13G14	I1	I1
イ 従業員数	D2G13G14	I1	I1
ウ 事業所、親会社、子会社・関連会社の状況	D2G13		
エ 売上高、営業外収益、利益等	D2G13G14	I1	I1
オ 費用	G13		
カ 資産	G13		
キ 負債・純資産	A3G13G14	I1	I1
ク 設備投資(固定資産の増減状況、リース)	A3G13		
ケ 国際化の状況	D2G13G14		
コ 事業の委託・受託			
サ 研究開発	D2G13		
シ 知的財産権の所有及び取引	D2G13G14		
ス 資金調達・運用状況			
セ 業況、事業の計画、課題	G13		
ソ 環境に関する事項		I1	I1
タ 情報・通信関連事項			
チ 雇用・労働に関する制度等(他に分類されるものを除く)			
ツ 特定業種に関する事項			
テ その他	D2G13		